

「平成26年度大都市感染症指定医療機関病院長並びに事務長会議」報告

感染症内科部長 永坂 敦

本年9月11日、当院が幹事となり「平成26年度大都市感染症指定医療機関病院長並びに事務長会議」を開催いたしました。

本会議は、大都市の感染症指定医療機関が連携して諸問題を討議・検討し、感染症診療を円滑に実施する目的で昭和44年から設置されており、今年度も活発な議論が交わされました。

当院は、第一種（北海道で唯一）及び第二種感染症指定医療機関として、特に危険性が高い感染症にも対応できる施設となっております。

さて、会議の当日は、前日からの激しい雷と豪雨により大雨特別警報と避難勧告が発令されるなど、悪天候の影響により到着が遅れた方もいらっしゃいましたが、午後には警報も解除され、何とか予定通りの日程で開催することができました。

はじめに北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター統括の喜田宏先生より「パンデミックインフルエンザ」に対する備えについてご講演をいただきました。

喜田先生は、2009年に世界的に流行したインフルエンザは新型インフルエンザと表現するのは誤りで、季節性インフルエンザの抗原性の変化によってもたらされたものであると説明され、このパンデミックに対する対策は今あるワクチンの有効性、安全性を高めることが重要であると説明されていました。

続いての議事では、マラリア、デング熱、チクングニア熱の迅速診断キットの保険適用の推進等の議題について検討を行いました。これらの感染症の診断方法は、特殊な手技を必要としたり、外部の検査施設に判定を依頼するために時間を要するといった問題があります。

簡単に短時間で結果を得ることができる迅速診断キットがありますが、本邦では体外診断用医薬品として認可されておらず、保険が適用されません。会議では、キットの保険適用について、厚生労働省へ建議陳情することが議決されました。保険が適用になり、キットが普及すれば、輸入感染症の診療に役立つものと考えております。

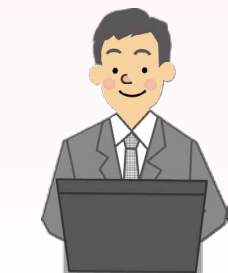
最後に、厚生労働省健康局結核感染症課課長補佐の梅木和宣氏に、『感染症対策の最近の動向』と題して予防接種制度の改正や、感染症対策の今後についてご講演をいただき、会議を終了いたしました。

ここ最近、世界的なエボラ出血熱の流行・拡大のほか、デング熱の国内感染事例が多数報告されるなど、以前にも増して感染症対策への関心と重要性が高まっているものと感じております。

大都市の指定医療機関の関係者が一堂に会し、現状や課題、今後のあり方などについて意見交換を行ったこのたびの会議は大変意義深いものとなりました。当院では、今後も感染症指定医療機関の役割を果たすべく、感染症対策に取り組んでまいります。



【大都市感染症指定医療機関病院長並びに事務長会議風景】



【北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター統括喜田宏先生によるご講演】

